



東京大学未来ビジョン研究センター
データヘルス研究ユニット

ふるい ゆうじ
古井 祐司

東京都生まれ。医学博士、専門は予防医学・保健医療政策。
30代で過疎地の「出前医療」に魅せられ、基礎医学から予防
医学に転向。2015年から政府の経済財政諮問会議専門委員
として骨太方針等の策定過程に関わり、政策と現場とのつな
がりや、実証研究の大切さを再認識する。

— 保健事業を「進化させる」ためにできること —

これまでの連載では、データヘルス計画の意義や進め方をお伝えしてきました。最終回では、「計画を作って終わり」ではなく、実際に事業効果を高めるためにどう進化させるかを考えます。

現在、多くの市町村では、計画を作成し、その後「予定どおり実施したか」を確認するところで止まっています。もちろん進捗管理は大切ですが、同じ事業を同じやり方で続けるだけでは、住民の健康課題を十分に解決できません。そこで必要なのは、「どんな条件で、どんなやり方が効果的か」を検証し、改善する仕組みです。

1. 評価と見直しの2つのポイント

まず、各市町村で実施した保健事業を、健康指標の改善（アウトカム）と実施率（アウトプット）で確認します。そして、効果が高かった事業の進め方（プロセス）や体制（ストラクチャー）の工夫を整理します。

ここで大切なポイントは2つです。

●共通の評価指標を使うこと

都道府県が示す指標を活用すれば、他市町村との比較ができ、どんな工夫が成果につながったかが見えやすくなります。

●現場で使える形にすること

「体制を強化する」だけでは抽象的。たとえば特定健診事業なら、こうした工夫が効果を高めます。

- ・ 個別健診は年間通してではなく、期間を限定して集中的に案内する
 - ・ 集団健診では、会場までの移動支援（送迎や補助）を行う
 - 重症化予防事業なら、
 - ・ 対象者の抽出基準（年齢や検査値）を医師会と合意する
 - ・ 終了者の結果を主治医と共有し、次の支援（治療中断など）につなげる
- など、すぐに実行できる形に落とし込みます。

2. 次年度に向けた準備

市町村による保健事業の進化を支援するには、①共通の評価指標に基づく実績値セット、②事業見直しのヒント集（効果的な方法・体制の工夫）が役立ちます。①は評価のため、②は見直しに有用であり、愛知県国保連合会では来年度の中間評価・見直しに向けて、①、②の準備に入っています。

市町村では、これらを活用して、迅速な方針転換（小さく試し、早く直す）を定着することで、データヘルス計画は単なる帳票管理から脱し、地域差と個別課題に応じて学習し続ける仕組みへとアップグレードします。県内の市町村が、評価と見直しを通じて知見を循環させれば、保健事業は確実に進化し、住民の健康課題解決により近づきます。来年度のPDCAは、改善の第一歩です。小さく試して、早く直すことから始めましょう。

